

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日

株式会社USEN

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	11
(3)	ライツプランの内容	14
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5)	大株主の状況	14
(6)	議決権の状況	16
2	株価の推移	17
3	役員の状況	17
第5	経理の状況	18
1	四半期連結財務諸表	19
(1)	四半期連結貸借対照表	19
(2)	四半期連結損益計算書	21
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2	その他	40
第二部	提出会社の保証会社等の情報	41

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社 USEN
【英訳名】	USEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高（百万円）	116,588	75,696	54,956	34,256	210,236
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,476	54	144	1,001	△4,282
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	77	△710	△723	808	△59,564
純資産額（百万円）	—	—	60,437	1,869	2,509
総資産額（百万円）	—	—	266,955	152,602	201,763
1株当たり純資産額（円）	—	—	301.02	△12.08	△8.30
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失（△）（円）	0.42	△4.23	△3.87	3.52	△311.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.6	1.1	1.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,477	6,666	—	—	△4,504
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,072	23,779	—	—	△13,149
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△591	△28,579	—	—	△1,311
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	22,230	14,245	12,395
従業員数（人）	—	—	9,174	6,988	8,238

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第46期第2四半期連結累計期間、第45期第2四半期連結会計期間及び第45期連結会計年度は、潜在株式は存在するものの四半期（当期）純損失であるため、第45期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、事業の種類別セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

㈱BMBは当社が保有する株式全てを㈱エクシングに譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されております。また、インターネット接続事業を行うISP事業をソネットエンタテインメント㈱へ事業譲渡しております。

<人材関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社が所有していた㈱BMBの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の関係会社は、当社の関係会社ではなくなり、連結の範囲から除外されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	6,988	(982)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において1,055名減少しておりますが、これは主にコンテンツ配信事業の連結子会社であった㈱BMBが連結の範囲から除外されたため、同社及び同社の関係会社の従業員を除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	3,137	(475)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四半期比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	2,918	△69.9
人材関連事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	1,021	△13.8
消去 (百万円)	△136	—
合計 (百万円)	3,803	△62.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

3. コンテンツ配信事業の商品仕入実績が大きく減少しているのは、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱BMBが、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四半期比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	18,786	△47.8
人材関連事業 (百万円)	13,043	△19.1
その他事業 (百万円)	2,497	△28.1
消去 (百万円)	△71	—
合計 (百万円)	34,256	△37.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3. コンテンツ配信事業の販売実績が大きく減少しているのは、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱BMBが、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、

「第2 事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 「事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、収益構造の改善及び財務基盤の強化を目指した諸施策を実施することにより、当該状況を解消できるものと判断しておりますが、諸施策が当社の想定どおりに実現できる保証はなく、その場合は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

I S P事業の事業譲渡契約の締結について

平成21年12月24日開催の当社取締役会において、当社のインターネット接続事業（I S P事業）をソネットエンタテインメント株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結し、平成22年2月1日に事業移管を完了しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）におけるわが国の経済状況は、景気は緩やかに持ち直し、個人消費は回復の兆しがあるものの、デフレ状況が続き、自立性に乏しく、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度よりキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を進めてまいりました。しかしながら、これらのコスト削減を上回る需要の減退を受け、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却を行う方針を掲げ、当第2四半期連結会計期間において引き続き実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高34,256百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業利益1,985百万円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益1,001百万円（前年同四半期比593.9%増）、また、四半期純利益につきましては、808百万円（前年同四半期純損失723百万円）となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりであります。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、新規分野の開拓やテレマーケティングによる新たな販促手法の導入を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における業務店ユーザー数は、651,171件と比較的安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、光回線の新規加入者及び光回線の既存ユーザー向けに、テレビ向け有料映像配信サービス「U-NEXT」（※平成21年12月1日よりGyaO NEXTから名称変更）、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」の販売を強化し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進しております。また、ソネットエンタテインメント㈱との業務提携により、So-netの光回線接続コース契約者向けに、音楽放送サービス「So-net♪USEN」（サービス提供はSo-net）を開始いたしました。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「USEN BROAD-GATE02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社㈱アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、景気低迷による企業の出張経費削減もあり、ホテルの稼働率は低下しており、より厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は18,786百万円（前年同四半期比47.8%減）、営業利益は2,734百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

② 人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社㈱インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気の低迷が影響し、売上高が減少しているもの下げ止まりの傾向が見えてきました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューションサービスは依然堅調であり、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスで推移しております。また官公庁向けサービスやBPOと呼ばれる業務受託サービスを開始いたしました。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は13,043百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は522百万円（前年同四半期営業損失375百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業において、レジャーホテル向けの業務用システムサービスは㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、金融情勢の低迷に伴い、新築物件着工の減少及び改築物件の減少により、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少しており、厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は2,497百万円（前年同四半期比28.1%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期営業利益496百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49,161百万円減少して152,602百万円（前連結会計年度末比24.4%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が10,701百万円減少したこと、商品及び製品が4,100百万円減少したこと、前払費用が1,678百万円減少したこと、未収入金が1,678百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,029百万円減少し、45,971百万円（前連結会計年度末比29.3%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が2,988百万円減少したこと、賃貸用機器が2,243百万円減少したこと、土地が2,036百万円減少したこと、のれんが2,024百万円減少したこと、ソフトウェアが3,851百万円減少したこと、長期貸付金が3,643百万円減少したこと、長期前払費用が4,083百万円減少したこと、保証金が5,113百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30,131百万円減少し、106,631百万円（前連結会計年度末比22.0%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(負債)

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が3,994百万円減少したこと、未払金が10,601百万円減少したこと、事業撤退損失引当金が1,349百万円減少したこと、子会社整理損失等引当金が4,345百万円減少したこと、リース債務が3,342百万円減少したこと、長期借入金が21,267百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48,521百万円減少し、150,733百万円（前連結会計年度末比24.4%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(純資産)

純資産に関しましては、主として四半期純損失を710百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、1,869百万円（前連結会計年度末比25.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加の14,245百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は4,531百万円（前第2四半期連結会計期間は648百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を783百万円、減価償却費及びのれん償却費を2,764百万円、固定資産除却損を490百万円、減損損失を1,150百万円計上した一方で、子会社整理損失等引当金の減少が2,353百万円であったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権及び未収入金の回収により資金が1,351百万円増加した一方、仕入債務の支払いにより資金が333百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の収入は24,996百万円(前第2四半期連結会計期間は3,539百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、貸付金の回収により資金が25,650百万円増加したこと、事業譲渡により資金が1,967百万円増加したこと、関係会社株式の売却により資金が686百万円増加したこと、固定資産の取得により資金が1,626百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却により資金が1,347百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は27,736百万円(前第2四半期連結会計期間は1,776百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額により資金が800百万円減少したこと、長期借入金の返済により資金が20,687百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社グループは、過去の積極的なM&A等の実施により、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は114,945百万円(総資産比75.3%)と、非常に多額の借入金に依存した状態であり、引き続き課題として認識しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、この状況を解消すべく努めております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 「事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、2「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しますが、当該状況を解消すべく事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益創出、更に企業再生という観点から資本増強及び金融機関等からの資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
2. 現事業投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる経費削減等により利益創出を図ること
3. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
4. 財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることができると考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、㈱BMBの全株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外されたため、同社の設備は当社グループの設備ではなくなりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

平成21年12月1日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、 器具及 び備品	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱BMB	本社他 (東京都港区)	コンテンツ 配信事業	カラオケ賃 貸設備等	1,993	0	822	2,074	2,143 (33,921)	605	7,640	805

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
第1種優先株式	10,000
計	542,505,988

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラク レス」市場)	単元株式数10株
第1種優先株式	780	780	非上場	(注)
計	207,149,671	207,149,671	—	—

(注) 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 優先配当金

- (1) 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額（ただし、当該事業年度において次項に定める優先中間配当金の支払いを行ったときは、その額を控除した額とする。）の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭及び第1種優先中間配当金をあわせて「第1種優先配当金」という。）を行う。但し、平成21年8月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1種優先配当金の額は、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額に、平成21年2月27日（同日を含む。）から平成21年8月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）とする。
- (2) 当社は、中間配当を行うときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年4.25%を乗じた額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を「第1種優先中間配当金」という。）を行う。
- (3) ある事業年度において、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、前2項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行う。
- (4) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が会社法第758条第8号ロ、第760条第7号ロ、第763条第12号ロ又は第765条第1項第8号ロに定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでない。

2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先株式登録質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円及び累積未払配当金の合計額の金銭を支払う。
- (2) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会の決議

- (1) 当社が、会社法第322条第1項第1号に基づき第1種優先株式にかかる種類株主総会決議を得ることが必要な行為をする場合には、第1種優先株式にかかる種類株主総会において会社法第324条第2項に定める決議を得なければならない。
- (2) 第1種優先株式については、前項に定める場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しない。

5. 取得請求権

第1種優先株主は、平成26年3月1日以降、当社が当該第1種優先株主の有する第1種優先株式の全部又は一部を取得することと引き換えに発行会社に対し1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭を交付することを請求することができる。

6. 取得条項

当社は、平成24年3月1日以降で取締役会が別に定める日に、1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

7. 単元株式数

単元株式数は1株であります。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

10. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

株主管理コストの削減のため普通株式の単元株式の数は10株としておりますが、株主総会において議決権を有しない第1種優先株式の単元株式の数は1株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成18年11月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	50,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,080(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年5月18日 至平成24年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,080 資本組入額 540
新株予約権の行使条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 行使価額の調整

行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. ① 権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、本契約において当社から新株予約権の割当を受けた者とする。

② 新株予約権の相続、質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その2）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	948,668
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	948,668
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,408
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,408（注）1 資本組入額 704（注）2
新株予約権の行使条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。
- ② 新株予約権の相続は認めないこと。
- ③ 定款に規定する端株に関しては、新株予約権を行使することができないこと。
- ④ 行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと。
- ⑤ 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その3）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	79,254
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	79,254
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 245
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成28年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 245（注）1 資本組入額 123（注）2
新株予約権の行使条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の質入等の処分は認めないこと。
- ② 行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと。
- ③ 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 780	—	66,116	—	41,807

(5) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	持株数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	64,400,502	31.09
ジーエス・ティーケー・ホールディング ス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー46階	24,509,810	11.83
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	6,493,500	3.13
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,900,000	1.40
株式会社インテリジェンス	東京都港区赤坂七丁目3番37号	2,745,092	1.33
USEN従業員持株会	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,259,600	1.09
小山田 壮権	東京都練馬区	1,826,310	0.88
ロイヤルバンクオブカナダトラストカン パニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号	1,423,326	0.69
武林 聡	東京都渋谷区	798,186	0.39
赤根 豊	東京都杉並区	795,222	0.38
計	—	108,151,548	52.21

(注) 上記の当社子会社欄インテリジェンスが保有する当社株式2,745,092株のうち、94,012株は、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求を受け、同社が買取り、同社が保有する当社株式となっております。また、差し引いた2,651,080株に関しては、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求を受けておりますが、買取りが完了していない株式であります。

② 所有議決権数別

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	議決権の数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	6,440,050	31.56
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー46階	2,450,981	12.01
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	649,350	3.18
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	290,000	1.42
USEN従業員持株会	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	225,960	1.11
小山田 壮権	東京都練馬区	182,631	0.90
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	142,332	0.70
武林 聡	東京都渋谷区	79,818	0.39
赤根 豊	東京都杉並区	79,522	0.39
依田 巽	東京都港区	77,638	0.38
計	—	10,618,282	52.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 780	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,760	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 94,010	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 206,696,450	20,669,645	(注) 1
単元未満株式	普通株式 84,671	—	(注) 2
発行済株式総数	207,149,671	—	—
総株主の議決権	—	20,669,645	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,630株 (議決権の数は1,663個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式5株及び(株)証券保管振替機構名義の株式9株並びに相互保有株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の名称 又は氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)USEN	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	273,760	—	273,760	0.13
(相互保有株式) (株)インテリジェ ンス	東京都港区赤坂七 丁目3番37号	94,010	—	94,010	0.05
計	—	367,770	—	367,770	0.18

(注) 株主名簿上は(株)インテリジェンスの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,651,080株あります。なお、当該株式は上表①の「完全議決権株式 (その他)」の欄に2,651,080株 (議決権の数は265,108個) 含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高（円）	123	101	82	63	55	53
最低（円）	90	80	60	45	47	45

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 20,438	※4 17,495
受取手形及び売掛金	※3 16,216	26,918
商品及び製品	1,912	6,012
仕掛品	395	276
原材料及び貯蔵品	1,287	1,311
その他	9,413	18,325
貸倒引当金	△3,692	△5,337
流動資産合計	45,971	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 26,708	※1, ※4 29,697
土地	※4 30,107	※4 32,143
その他（純額）	※1 3,688	※1 7,124
有形固定資産合計	60,504	68,965
無形固定資産		
のれん	15,158	17,183
その他	13,406	17,398
無形固定資産合計	28,565	34,582
投資その他の資産		
その他	※4 23,139	※4 41,751
貸倒引当金	△5,577	△8,536
投資その他の資産合計	17,562	33,215
固定資産合計	106,631	136,762
資産合計	152,602	201,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,948	11,942
短期借入金	6,200	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 9,692	※4 9,736
未払法人税等	279	255
賞与引当金	1,058	1,237
債務保証損失引当金	66	76
売上返金引当金	44	39
事業撤退損失引当金	1,484	2,833
その他	18,944	※4 36,921
流動負債合計	45,718	70,042
固定負債		
長期借入金	※4 99,052	※4 120,320
退職給付引当金	4,201	4,577
その他	1,760	※4 4,314
固定負債合計	105,014	129,212
負債合計	150,733	199,254

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,560
利益剰余金	△126,549	△125,841
自己株式	△247	△299
株主資本合計	1,700	2,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△63
為替換算調整勘定	△12	△119
評価・換算差額等合計	35	△183
新株予約権	133	133
少数株主持分	—	23
純資産合計	1,869	2,509
負債純資産合計	152,602	201,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	116,588	75,696
売上原価	63,625	40,064
売上総利益	52,962	35,631
販売費及び一般管理費	※1 51,096	※1 33,067
営業利益	1,865	2,563
営業外収益		
受取利息	90	266
受取配当金	218	—
持分法による投資利益	236	546
その他	552	301
営業外収益合計	1,098	1,114
営業外費用		
支払利息	2,710	2,984
貸倒引当金繰入額	767	94
借入手数料	638	40
その他	324	504
営業外費用合計	4,440	3,624
経常利益又は経常損失(△)	△1,476	54
特別利益		
事業譲渡益	3,451	1,816
子会社整理損失等引当金戻入益	—	1,933
取次サービス終了解決金	3,000	—
その他	363	1,274
特別利益合計	6,815	5,025
特別損失		
固定資産除却損	857	759
減損損失	268	1,235
投資有価証券評価損	144	257
関係会社株式評価損	83	20
取次サービス終了損失	1,971	—
取次サービス終了損失引当金繰入	1,031	—
その他	1,798	3,406
特別損失合計	6,155	5,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△816	△599
法人税、住民税及び事業税	△91	110
法人税等調整額	△776	20
法人税等合計	△867	131
少数株主損失(△)	△26	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77	△710

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	54,956	34,256
売上原価	29,935	17,426
売上総利益	25,021	16,829
販売費及び一般管理費	※1 23,636	※1 14,844
営業利益	1,385	1,985
営業外収益		
受取利息	58	201
受取配当金	217	—
持分法による投資利益	127	324
その他	289	159
営業外収益合計	692	686
営業外費用		
支払利息	1,364	1,408
貸倒引当金繰入額	20	27
借入手数料	301	2
その他	245	231
営業外費用合計	1,933	1,669
経常利益	144	1,001
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
関係会社株式売却益	—	578
事業譲渡益	90	1,764
その他	185	535
特別利益合計	352	2,878
特別損失		
固定資産除却損	492	—
減損損失	233	1,150
投資有価証券評価損	69	196
関係会社株式評価損	26	17
不要電線撤去費	477	—
その他	651	1,731
特別損失合計	1,950	3,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,454	783
法人税、住民税及び事業税	124	25
法人税等調整額	△839	△35
法人税等合計	△714	△9
少数株主損失(△)	△15	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△723	808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△816	△599
減価償却費	6,913	5,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,148	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△701	△161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△376
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△329	△1,349
取次サービス終了損失引当金の増減額 (△は減少)	1,031	—
子会社整理損失等引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,345
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	992
受取利息及び受取配当金	△308	△267
支払利息	2,710	2,984
持分法による投資損益 (△は益)	△236	△546
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15	△757
関係会社株式評価損	83	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	257
事業譲渡損益 (△は益)	△3,451	△1,816
固定資産売却損益 (△は益)	2	△55
固定資産除却損	857	759
減損損失	268	1,235
取次サービス終了解決金	△3,000	—
のれん償却額	2,137	909
売上債権の増減額 (△は増加)	5,743	2,186
前払費用の増減額 (△は増加)	1,790	939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,333	△1,562
未収入金の増減額 (△は増加)	3,427	652
前受金の増減額 (△は減少)	△1,173	△1,373
未払金の増減額 (△は減少)	△3,733	847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	356	552
立替金の増減額 (△は増加)	△886	386
未払費用の増減額 (△は減少)	△943	695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516	352
前渡金の増減額 (△は増加)	△134	△58
預り金の増減額 (△は減少)	△2,728	185
その他	895	4,409
小計	3,857	10,565
利息及び配当金の受取額	373	301
利息の支払額	△2,692	△3,331
施設負担費用等の支払額 (過去分)	△628	△465
供託金の支払額	△1,700	△55
法人税等の支払額	△688	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	6,666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△9
有形固定資産の取得による支出	△3,464	△2,953
有形固定資産の売却による収入	180	349
有形固定資産の除却による支出	△972	△646
無形固定資産の取得による支出	△3,866	△602
無形固定資産の売却による収入	3	5
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△118	△5
投資有価証券の売却による収入	134	—
関係会社株式の取得による支出	△281	—
関係会社株式の売却による収入	216	960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,361
貸付けによる支出	△1,767	△5
貸付金の回収による収入	650	25,770
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,908	468
事業譲渡による収入	6,208	2,002
その他	△68	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,072	23,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,494	△800
長期借入れによる収入	1,290	—
長期借入金の返済による支出	△8,498	△21,200
社債の償還による支出	△54	—
リース債務の返済による支出	△1,198	△204
株式の発行による収入	3,900	—
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△2	—
少数株主への配当金の支払額	△6	△0
割賦債務の返済による支出	△73	△39
その他	△1,424	△6,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△28,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,179	1,849
現金及び現金同等物の期首残高	31,325	12,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,230	※1 14,245

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日)

当社グループは当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。また、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、前第3四半期連結会計期間以降、安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」に則り、事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業並びに人材関連事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等の事業再構築並びに利益体質の転換に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間において経常利益及び四半期純利益を計上し、カラオケ事業及びISP事業の売却を完了させて当該売却代金の一部をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を行う等一定の成果をあげることができております。

しかしながら、前連結会計年度から続く景気低迷の影響を受けた業績低下は、一部において下げ止まりの傾向はあるものの、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく業績回復までには至っていない状況であることから、更なる追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策を当連結会計年度においても引き続き実施することによって、当該状況を解消することができるものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益創出、更に企業再生という観点から資本増強及び金融機関等からの資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指しております。

具体的には、

1. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
2. 現事業投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる経費削減等により利益創出を図ること
3. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
4. 財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることができると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んでいないものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)ヘッドラインは株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、(株)BMBの全株式を売却したことに伴い、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、株式の売却により、持分法適用関連会社1社を持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は0百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」及び「不要電線撤去費」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は490百万円、「不要電線撤去費」は298百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、48,708百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイートベイジルエンターテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、ジャストリース(株)の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>また、(株)BMBに対する債務保証は、第1四半期連結会計期間末まで連結上相殺消去されておりました。</p> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 125件</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、(株)BMBに対する債務保証は、第1四半期連結会計期間末まで連結上相殺消去されておりました。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	(株)BMB	2,176	百万円	(株)UCOM	1,515		ジャストリース(株)	219		(株)USENウェルコミュニケーションズ	27		(株)ユーネットワークス	5		(株)ユーズ・フィールドサービス	4		スイートベイジルエンターテインメント(株)	1		合計	3,950		(株)BMB	584	百万円	(株)USENウェルコミュニケーションズ	176		その他 125件	40		合計	801		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、55,181百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイートベイジルエンターテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,323</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>グランプリレジャーシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 974件</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 942 百万円</p> <p>(4) 手形債権の流動化に伴い保有する劣後受益権 611 百万円</p>	(株)UCOM	2,709	百万円	ジャストリース(株)	534		(株)USENウェルコミュニケーションズ	42		スイートベイジルエンターテインメント(株)	16		(株)ユーズ・フィールドサービス	6		(株)ユーネットワークス	6		その他	7		合計	3,323		(株)USENウェルコミュニケーションズ	210	百万円	グランプリレジャーシステム(株)	82		(株)ミューティアル	74		(有)篠原	54		その他 974件	1,096		合計	1,519	
(株)BMB	2,176	百万円																																																																													
(株)UCOM	1,515																																																																														
ジャストリース(株)	219																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	27																																																																														
(株)ユーネットワークス	5																																																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	4																																																																														
スイートベイジルエンターテインメント(株)	1																																																																														
合計	3,950																																																																														
(株)BMB	584	百万円																																																																													
(株)USENウェルコミュニケーションズ	176																																																																														
その他 125件	40																																																																														
合計	801																																																																														
(株)UCOM	2,709	百万円																																																																													
ジャストリース(株)	534																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	42																																																																														
スイートベイジルエンターテインメント(株)	16																																																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	6																																																																														
(株)ユーネットワークス	6																																																																														
その他	7																																																																														
合計	3,323																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	210	百万円																																																																													
グランプリレジャーシステム(株)	82																																																																														
(株)ミューティアル	74																																																																														
(有)篠原	54																																																																														
その他 974件	1,096																																																																														
合計	1,519																																																																														

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
<p>(5) 重要な訴訟事件</p> <p>① 当社は、平成17年7月3日、キャンシステム㈱を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム㈱の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償（請求額14,293百万円）及びキャンシステム㈱からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起してあります（ただし、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げております。）。</p> <p>これに対して、キャンシステム㈱は、平成17年7月27日、損害賠償請求（請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭）を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました（反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。）。</p> <p>これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、当社に2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。</p> <p>② 当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社㈱インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該株式交換にあたり、当社及び㈱インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づき株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所に株式買取価格決定申立事件が係属してあります。なお、関連事項につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。</p>	<p>(5) 重要な訴訟事件</p> <p>① 当社は、平成17年7月3日、キャンシステム㈱を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム㈱の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償（請求額14,293百万円）及びキャンシステム㈱からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起してあります（ただし、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げております。）。</p> <p>これに対して、キャンシステム㈱は、平成17年7月27日、損害賠償請求（請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭）を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました（反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。）。</p> <p>これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、当社に2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。</p> <p>② 当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社㈱インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該株式交換にあたり、当社及び㈱インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づき株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																																																																					
<p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,057</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">39,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,285</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社株式につきましては、連結上相殺消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,055</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	70	百万円	支払手形	29		現金及び預金	6,057	百万円	建物	4,985		土地	27,510		投資有価証券	157		子会社株式(注)	39,574		合計	78,285		1年内返済予定の長期借入金	7,500	百万円	長期借入金	95,555		合計	103,055		<p>3.</p> <p>-----</p> <p>※4. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">39,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,988</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社貸付金及び子会社株式につきましては、連結上相殺消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,284</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	0	百万円	子会社貸付金(注)	24,950		建物	5,113		土地	27,538		投資有価証券	370		子会社株式(注)	39,016		合計	96,988		未払金	23	百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,500		長期借入金	115,644		固定負債(その他)	115		合計	123,284	
受取手形	70	百万円																																																																				
支払手形	29																																																																					
現金及び預金	6,057	百万円																																																																				
建物	4,985																																																																					
土地	27,510																																																																					
投資有価証券	157																																																																					
子会社株式(注)	39,574																																																																					
合計	78,285																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	7,500	百万円																																																																				
長期借入金	95,555																																																																					
合計	103,055																																																																					
現金及び預金	0	百万円																																																																				
子会社貸付金(注)	24,950																																																																					
建物	5,113																																																																					
土地	27,538																																																																					
投資有価証券	370																																																																					
子会社株式(注)	39,016																																																																					
合計	96,988																																																																					
未払金	23	百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,500																																																																					
長期借入金	115,644																																																																					
固定負債(その他)	115																																																																					
合計	123,284																																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 17,561 百万円 賞与引当金繰入額 1,529	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 13,641 百万円 賞与引当金繰入額 832

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 8,570 百万円 賞与引当金繰入額 516	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 6,267 百万円 賞与引当金繰入額 430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 27,262 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金 Δ 5,032 現金及び現金同等物 <u>22,230</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 20,438 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金 Δ 6,193 現金及び現金同等物 <u>14,245</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 207,148 千株

第1種優先株式(注) 0 千株

(注) 第1種優先株式の発行済株式総数は780株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 367 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 133 百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,921	16,091	2,943	54,956	—	54,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	25	531	600	△600	—
計	35,964	16,117	3,475	55,557	△600	54,956
営業利益又は営業損失(△)	2,249	△375	496	2,370	△984	1,385

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,769	12,990	2,495	34,256	—	34,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	53	1	71	△71	—
計	18,786	13,043	2,497	34,327	△71	34,256
営業利益又は営業損失(△)	2,734	522	△71	3,184	△1,199	1,985

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第2四半期連結会計期間において、(株)BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,809	36,153	5,625	116,588	—	116,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	33	899	1,083	△1,083	—
計	74,959	36,187	6,525	117,671	△1,083	116,588
営業利益又は営業損失（△）	4,204	△832	481	3,854	△1,988	1,865

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,938	26,072	4,685	75,696	—	75,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	87	82	288	△288	—
計	45,057	26,160	4,767	75,985	△288	75,696
営業利益又は営業損失（△）	4,153	1,012	△412	4,753	△2,189	2,563

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第2四半期連結累計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ソネットエンタテインメント株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のISP事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はISP事業開始以来「GyaO 光 with フレッツ」「GyaO BB ベーシック」「GyaO SA 光 with フレッツ」「GyaO SA」を展開し、約23万件の顧客を有しております。しかしながら、今後のISP事業の更なる競争優位性の確保と会員サービス水準の一層の強化を考慮すると、当社のISP事業をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡することが適切であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年2月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,520百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	507百万円	1,222百万円
営業利益	△22百万円	△90百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 12.08$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 8.30$ 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,869	2,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,366	4,226
(うち新株予約権)	(133)	(133)
(うち少数株主持分)	(—)	(23)
(うち優先株式払込額)	(3,900)	(3,900)
(うち優先株式配当金)	(333)	(168)
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	$\Delta 2,497$	$\Delta 1,716$
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(千株)	206,781	206,781

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益 0.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(Δ) $\Delta 4.23$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(Δ)(百万円)	77	$\Delta 710$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	164
(うち優先配当額)	(1)	(164)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(Δ)(百万円)	75	$\Delta 874$
期中平均株式数(千株)	179,249	206,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年9月30日株式交換により(株)インテリジェンスからストック・オプションの義務を承継した新株予約権1,027,922個	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△) △3.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△723	808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	81
(うち優先配当額)	(1)	(81)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△725	726
期中平均株式数 (千株)	187,301	206,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式買取請求に関する訴訟について

当社は、株式会社インテリジェンスとの間で平成20年9月30日を効力発生日として行った株式交換（以下「本株式交換」）に関連して、これに反対する株主1名から会社法第797条第1項に基づく当社株式79万5,210株の買取請求を受け、東京地方裁判所に株式買取価格決定申立事件が係属していましたが、同裁判所において平成22年3月31日付で上記価格については1株当たり448円とする旨の決定がなされました。当社は、当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行いました。

また、株式会社インテリジェンスも、本株式交換に反対する株主11名から会社法第785条第1項に基づく同社株式合計1万2,676株の買取請求を受け、東京地方裁判所に株式買取価格決定申立事件が係属していましたが、同裁判所において平成22年3月4日、26日及び29日付で上記価格については1株当たり8万7,426円とする旨の決定がなされたことを受け、同決定に対して東京高等裁判所に即時抗告を行いました。

2. 持分法適用関連会社の株式譲渡について

当社は、平成22年4月7日開催の臨時取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOM（以下「UCOM」）の株式をUC NETWORK, L. P. その他4ファンド（以下「UC」）へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

UCOMは、平成12年7月に当社等の出資により、世界初の光ファイバによるインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心に、法人及び個人に対しサービスを展開してまいりました。現在では、集合住宅を中心とした個人向けサービスだけでなく、ネットワークの高い信頼性をもとにした法人向けサービスで更なる展開を図っております。

当社は、平成19年3月及び8月に、UCOM株式の計38.2%をUCへ譲渡し、日本国内において、多様な業種での企業価値向上案件に関する実績を有するUCを戦略的パートナーとしてUCOM株主に迎え入れ、UCOMの企業価値向上に取り組んでまいりました。平成20年11月には、UCOM回線を利用したコンシューマ顧客向けISP事業を展開する株式会社U's ISPサービスを当社からUCOMに譲渡し、事業の再整理と効率化を行いました。

このような状況のもと当社は、UCOM株式をUCに譲渡することにより、UCOMはこれまで以上に独立性を高め、更なる事業の発展が期待でき、当社は財務の改善及び資金の拡充が見込めることから、本株式譲渡が当社及びUCOMにとって、有益であると判断し、UCOM株式を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する関連会社の概要

- (1) 商 号 株式会社UCOM
- (2) 所 在 地 東京都港区芝浦四丁目2番8号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 武林 聡
- (4) 設 立 年 月 日 平成12年7月6日
- (5) 主 な 事 業 の 内 容 電気通信事業法に基づく電気通信事業、ネットワーク運用保守等
- (6) 会 社 と の 取 引 内 容 ブロードバンド事業における工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発等

3. 譲渡の日程

- 平成22年4月7日 取締役会決議、株式譲渡契約書締結
- 平成22年5月下旬 株式譲渡期日（予定）

4. 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡後の所有株式数

- 譲渡株式数 202,263株
- 譲渡金額 5,056百万円
- 譲渡後の所有株式数 0株（所有割合0%）

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

㈱BMBが株式譲渡に伴い連結の範囲から除外されたことにより、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	5,697 百万円
1年超	9,653 百万円
合計	15,350 百万円

(貸主側)

㈱BMBが株式譲渡に伴い連結の範囲から除外されたことにより、減少したリース取引に係るリース物件の前連結会計年度末における残高及び未経過リース料残高相当額

残高 ー 百万円

未経過リース料残高相当額

1年内	1,903 百万円
1年超	3,087 百万円
合計	4,991 百万円

2【その他】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結貸借対照表関係) 2. 偶発債務 (5) 重要な訴訟事件」及び「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社USEN

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USENの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケートローン及びコミットメント契約に付された財務制限条項の一つである純資産条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画「THE NEXT PROJECT」は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日に第三者割当増資を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社株式及び関連会社株式の譲渡を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高瀬 敬介	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太	印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な四半期純損失を計上していること及び財務制限条項の一部に抵触している事象があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2. (5) 重要な訴訟事件及び（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社及び連結子会社㈱インテリジェンスの株主からの株式買取価格決定申立事件について、会社においては平成22年3月31日付、㈱インテリジェンスにおいては平成22年3月4日、26日及び29日付で東京地方裁判所より決定がなされ、いずれも当該決定に対し東京高等裁判所に即時抗告を行っている。
3. （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年4月7日開催の臨時取締役会決議により、関係会社である株式会社U C O Mの全株式を譲渡する譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。